

## FD・SD 大学問題研究会

### 1. 企画趣旨

本研究会は、本学の抱える諸問題・課題、社会情勢及び教育政策の動向やその対応等について、学内外から講師を迎え、参考となる話題を提供してもらい、本学の管理運営、教育研究の改善・改革等に資することを目的としている。2023（令和 5）年度は 12 年目を迎え、ハラスメント防止、PROGから見る本学の傾向とアセスメントの活用について、Society5.0 に対応する学びへの改革、本学が進むべき方向性について、教育機関におけるDX化について、研究費のコンプライアンス研修に関する講演会を、年間で計 6 回にわたって開催した。

### 2. 実施概要（開催日時・テーマ・参加者数）

本研究会の開催数は、初年度である 2012 年度には 6 回、2013 年度に 4 回、2014 年度に 5 回、2015 年度に 2 回、2016 年度に第 4 回、2017 年度に 8 回、2018 年度に 6 回、2019 年度に 5 回、2020 年度に 6 回、2021 年度に 5 回、2022 年度に 5 回、2023 年度は第 57 回目からの開催となる。

#### 「第 57 回 大学問題研究会」

日 時：2023 年 5 月 18 日（木）16 時 30 分～

実施方法：Zoom ミーティングによるライブ配信

テ ー マ：『ハラスメント防止研修』

講 師：弁護士 岡野 友昭 氏

（十文字学園顧問弁護士・コンプライアンス担当弁護士）

参加者数：教職員 227 名（教員 149 名、職員 78 名）

#### 「第 58 回 大学問題研究会」

日 時：2023 年 6 月 15 日（木）16 時 30 分～

実施方法：Zoom ミーティングによるライブ配信

テ ー マ：『PROGから見る本学の傾向とアセスメントの活用について』

講 師：株式会社 リアセック 教育開発支援グループ

マネージャー 酒井 陽年 氏

参加者数：教職員 222 名（教員 148 名、職員 74 名）

#### 「第 59 回 大学問題研究会」

日 時：2023 年 10 月 19 日（木）

実施方法：対面

テ ー マ：『Society5.0 に対応する学びへの改革～義務教育から高等教育へ～』

講 師：新座市教育委員会

教育長 金子 廣志 氏

参加者数：教職員 216 名（教員 147 名、職員 69 名）

### 「第 60 回 大学問題研究会」

日 時：2023 年度 11 月 16 日（木）16 時 30 分～

実施方法：対面

テ ー マ：『本学が進むべき方向性について』

講 師：大学ジャーナリスト

石渡 嶺司 氏

参加者数：教職員 209 名（教員 141 名、職員 68 名）

### 「第 61 回 大学問題研究会」

日 時：2024 年 1 月 25 日（木）16 時 30 分～

実施方法：Zoom ミーティングによるライブ配信

テ ー マ：『教育機関における DX 化について』

講 師：国立大学法人東北大学

情報部 デジタル変革推進課 課長

総長・プロボスト室 主任経営企画スタッフ 藤本 一之 氏

株式会社内田洋行

教育総合研究所 研究開発部 研究推進課 志儀 孝典 氏

参加者数：教職員 219 名（教員 144 名、職員 75 名）

### 「第 62 回 大学問題研究会」

日 時：2024 年 2 月 14 日（水）16 時 30 分～

実施方法：Zoom ミーティングによるライブ配信

テ ー マ：『意図せぬ研究不正を防ぐ』

講 師：大阪大学 全学教育推進機構 教授（一般財団法人公正研究推進協会理事）

中村 征樹 氏

参加者数：教職員 211 名（教員 139 名、職員 72 名）

## 3. まとめ

本研究会は、FD・SD 活動の一環として位置付けられた全学的な取組である。定期的かつ継続的に行うことで、大学の教職員として必要とされる知識を深め、ひいては大学全体としての共通認識を涵養することで、理念の実現に繋げるものである。

実施された講演はいずれも高度な専門領域における内容であったが、近年の大学教育改革及び社会の多様化といった背景において、本学の学校運営にいずれも不可欠なものであったといえる。

講演会の実施方法については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、2023 年 5 月 8 日付で 2 類から季節性インフルエンザと同じ 5 類への移行に伴い、参集型の対面形式に戻しつつ、オンラインでのライブ配信形式も併用した。さらに、当日の講演会の録画を配信するフォロー研修期間を設定したことにより、非常勤講師を含むより多くの教職員の参加を可能とした。

次年度以降も、学内委員会等との連携・共催により、問題を多角的な視点から捉え、かつ焦点を明確にした FD・SD 研修会の開催が期待される。

以上